

コロナウイルス文献情報とコメント(拡散自由)

2022年12月15日

Lancet:

人種差別、外国人排斥、分断が健康状態の悪化をもたらすメカニズム

【松崎雑感】

一昨日に続いて、ユニバシティカレッジ・ロンドンチームの力作を紹介します。人種、エスニシティ、ジェンダー差別などが、健康の不平等の重要な根源であるという論説を紹介します。

本文の重要点の抄訳です。関心のある方は原文を参照ください。

東西格差、南北格差などはもとをただせば、西欧の植民地主義の産物でした。もちろん日本も20世紀の前半に、大和民族は優秀だからというイデオロギーのもとに周辺国を侵略したわけです。

人種差別、外国人排斥、分断が健康状態の悪化をもたらすメカニズム

Selvarajah S, Corona Maioli S, Deivanayagam TA, et al. **Racism, xenophobia, and discrimination: mapping pathways to health outcomes.** *Lancet*. 2022;400(10368):2109-2124. doi:10.1016/S0140-6736(22)02484-9

【要約】

世界中に人種差別、外国人排斥、分断があふれているが、これらによって健康に危機がもたらされているという認識は必ずしも広がっていない。

われわれは特定のエスニシティの人々やマイノリティの人々が、その属性のために死亡や障害が増えることは避けられないという社会通念と戦っている。

ある人種の人々の死亡と障害リスクが高いのは、病気になりやすい遺伝子を多く持っているためであり、社会経済的に恵まれないためではないという通念を問い直すために、われわれは、人々の所属するカースト、エスニシティ、先住民であること、移民者であること、人種、宗教、皮膚の色が、健康状態の決定因子となりうるかどうかを検証した。

これらの因子に基づいた差別には、それぞれ特有の歴史的文化的背景が存在しているが、それぞれの道すじが重なり合いながら、健康悪化という帰結をもたらす。

このような差別が、ヘルスシステム、居住地、コミュニティ形成にどのような影響を及ぼすか、そして、これらのプロセスの影響が個人の一生を通じて、そして、世代間にどのように伝わるかを解析した。

われわれは、個々人がこれらの複合的なメカニズムに、どのように精神的、行動学的、生理学的反応を行い、それを内部化するかを調査した。

その結果、人種差別、外国人排斥などのあらゆる差別が世界中のすべての年代の人々に好ましくない健康影響をもたらしていることを明らかにした。

そして、このことが新型コロナパンデミックや気候危機という人類の直面する困難を一層深刻にすることが分かった。

キーメッセージ

人々の所属するカースト、エスニシティ、先住民であること、移民者であること、人種、宗教、皮膚の色に基づいた差別が心身に悪影響をもたらし、すべての年齢層の人々に健康の不平等をもたらす。

差別は人々に直接ストレス反応をもたらすため、短期的及び長期的な望ましくない生物学的影響が生ずる。

ある世代が受けた差別がもたらす健康影響は、エピジェニクなメカニズムを通じて、次の世代に伝達される。

差別に対する生物学的反応が健康状態の悪化をもたらすことの重要性は極めて軽視されてきた。

なぜなら、特定の人々の健康レベルの低下は、遺伝的に決定されたものだという社会通念があるためである。

差別を受けた人々は、良好な環境とチャンスをはく奪されるため、様々な道筋で健康レベルが下降する。

差別は、教育の機会、人々との交流、レクリエーション、生業、キャリア、ヘルスケアへのアクセスを奪う。差別は、住宅の貧困、居住環境の悪化、経済的貧困、暴力大気汚染、良好な自然環境のはく奪、不健康な食生活をもたらす。

新型コロナパンデミックは、差別によってこれまでに蓄積されてきた健康レベルの悪化が一気に顕在化し、免疫能力低下、職場での感染、医療ケアアクセス不良などを通じて重症化、死亡リスクが増加した。

人種差別が気候危機と深い関連があることは社会的認識となっていないことが多いため、気候危機進行にほとんど責任のないマイノリティの人々に、気候危機によってもたらされる健康悪化が押し付けられている。

差別は社会に大きな損失とトラウマをもたらす。

差別は社会のあらゆる階層に悪影響をもたらすが、差別をなくすための取り組みは、それを担うすべての人々に利益をもたらす。差別を解消する取り組みは健康レベルを向上させるが、人種差別、外国人排斥、分断をなくす取り組みの本当の意義は、正義と癒しを通じて、われわれの社会の全構成員が受けたトラウマを緩和することにある。

パネル 1

差別に対する生理学的反応

差別が、長期的な健康悪化をもたらすだけでなく、次世代の健康にも影響を及ぼすのは、ストレス反応が過剰に誘発されるためである。

差別の理由が、肌の色、カースト、先住民であるなどにかかわらず、身体は、自分に危険や脅威が迫っていると感じた時は、その状況に適応するために、三種類の生物学的システム＝神経学的、内分泌学的、免疫学的システムを活動させる。

これらのシステムは交感神経系、視床下部－脳下垂体－副腎アクシスを活性化させ、炎症反応の強化を引き起こす。

この状態は、覚醒状態を亢進させ、心拍数と血圧の増加をもたらす、血糖上昇と脂質の分解を通じて循環器系に対するエネルギー供給を増やす。外的ストレスに対するこのような反応をallostasis（動的適応）と呼ぶ。

しかし、この状態が長期間続くと、allostatic load（動的適応能の制限）の状態に変わり、直接的あるいは間接的な肉体的影響が引き起こされる。

allostatic loadの状態になると、コルチゾール分泌の日内変動、フィブリノーゲン、インターロイキン6、CRPなどの炎症反応、血圧、心拍数、グリコヘモグロビン、HDLレベル、尿中エピネフリン分泌量に直接的な変動が起きる。

間接的な影響としては、BMI、腹囲、インスリン抵抗性の変動があるが、これらは、差別とストレスによってもたらされた健康なライフスタイルの悪化を介して発生する。

差別を受けると、これらの一連のストレス反応が引き起こされる。障害を通じて繰り返し差別を受け続け、メンタルヘルスが悪化すると、短期的及び長期的な健康被害がもたらされる。

エネルギー消費が高まる急性反応の連鎖により、身体機能は疲労状態となり、細胞に不可逆的変化がもたらされる。

エピジェネティクス（DNA塩基配列の変化を伴わない細胞分裂後も継承される遺伝子発現あるいは細胞表現型の変化を研究する学問領域）によれば、環境に対する反応、この場合、慢性的ストレスに対する身体の諸反応として引き起こされる遺伝子発現状態の変化により大きな健康影響がもたらされる。

差別を受け続ける人々の身体は疲弊し、エピジェネティックな作用により肉体年齢の老化が引き起こされ、心臓病など諸臓器の慢性疾患が増え、寿命が短縮する。

慢性のストレス状態に置かれた生体では、エピジェネティクスを越えて、（細胞の分裂回数を決める）テロメアが短縮し、腸内細菌叢が劣化する。

しかもストレスによってもたらされた身体機能の変化は、次の世代にも受け継がれる。

母親に生じたallostatic loadが引き起こすエピジェネティックな遺伝子機能の変化が、子どもに引き継がれる。母親が差別によってストレスを受けると、コーチゾールが増え、胎児の視床下部—下垂体—副腎アクシスを活性化させ、低体重出生リスクが増加する。

胎児がこの状態にさらされると、グルココルチコイド受容体遺伝子とNR3C1遺伝子プロモーターのメチル化が促進される。

最終的に、これらのエピジェネティックな変化は高血圧、ストレス反応性の後進、内臓脂肪増加、インスリン抵抗性増加をもたらし、メタボリック症候群リスクが高まる。

ストレスを受け始める年齢が若いほど、その後の健康影響は大きくなる。重要なことは、差別ストレスがもたらすエピジェネティックな遺伝子メチル化の影響を、生まれつき持っている遺伝的特徴と混同してはいけないことである。

ストレス環境によって遺伝子の発現状態が変化して、健康の悪化をもたらすことが多いことを認識すべきである。

人種差別、外国人排斥、分断により健康の不平等がもたらされることを銘記すべきである。

パネル 2

差別と居住地：密接な関連

有害な環境に住むことを強いられる不公平が健康を損なう原因となる。

居住地あるいは地政学的な因子が健康状態を規定する直接的な要因であると考えている。これをspatial determination（居住地が決定的要因となること）と表現する。

社会地理学者らは、どこに住んで働いているか、健康な生活を享受できる場所に住んでいるか、健康を損なうおそれのある環境に住んでいないかどうかなどが、健康の質に大きく影響すると述べている。

特権を持つ人々は、健康的な地域と環境を独占して、社会の階層化を維持して、マージナルな人々に不健康な環境を押し付け続けている。

この不平等は、国際的には移民問題、経済システムを通じて、国レベルでは、中国のウイグル人収容問題やイスラエルによるガザ地区封じ込めに典型的に見られる少数派支配に象徴される。

また、地域的には、良質な住宅、教育、就労、食糧とヘルスケアにアクセスできる場所に住んでいるかが、不平等性の内容を規定する。

収入や資産が少ないと、良質なアメニティを備えた住宅や地域に住むことはできない。

歴史的にみると、毎月の収入の大きさよりも資産の大きい方が、良質な住宅を入手できる可能性が高まり、そうでない人々は、劣悪な住宅に住まざるを得ないという差別が生みだされてきた。

差別が長く続くほど、経済的困窮が進行する。南アフリカでは、アパルトヘイトの終了後、他のアフリカの国々から流入する移民の排斥が激しくなった。

これらの移民者は、不衛生なスラムの民間の借家に密集して住み、定期的に立ち退きを迫られるため、そのたびに賄賂を払って住み続けざるを得ない状態に追い込まれていた。

公営住宅は多くの場合低品質である。ロンドンのグレンフェル・タワーの悲劇的な火災は、低品質の集合住宅に密集して生活せざるを得ない人々が大きなりスクにさらされていることを象徴している。

賃金が低いと、教育機会が不平等となり、社会資本を増やし、経済的社会的な成功を勝ち取るネットワークから除外されるようになる。

さらに、直接的な差別によって、エスニックマイリティと移民の人々の良質な雇用のチャンスが減らされ、食品製造、輸送、警備などの低賃金の深夜作業に就かざるを得なくなる。

深夜労働（ナイトシフト）は、ホメオスタシスを維持する日内変動を乱し、メンタルヘルスが低下し、非感染性疾患が増加する。さらにヘルスケアへのアクセスが難しくなり、健康なライフスタイル維持が困難となる。職場における差別がさらに精神的ストレスを悪化させる。

Neighbourhood deprivation（経済的に豊かでない地域に暮らしていること）は、健康なライフスタイルを損なう。

広い緑地や公園がないと、メンタルヘルスも低下し、運動も十分にできない。地域内の店では、健康的な食品よりも、安いジャンクフードが多く販売される。

マイノリティ・コミュニティでは、タバコ、アルコール、高カロリー食品などの、ストレスを一時的に緩和する商品が集中的に宣伝販売されることが多い。

このように、差別は、社会構造と地理的なやり方で、不健康を促進する商業活動に組み込まれ、差別されている人々により一層不健康な商品売りつける。

差別は、人々の社会的アイデンティティを傷つけるだけでなく、不健康な環境で生活せざるを得ない状況をもたらす。

教育、居住地、ライフスタイルに強い相互連関があるため、社会的差別を受けている人々は、現在だけでなく、前の世代の差別によって生み出された大きな不利益をもこうむっているのである。

しかし、マイノリティの人々が、よりよい生活条件を獲得できず、構造的な暴力にさらされ続けているのは、豊かな上級の人々によって、社会の良き果実が独占されており、マイノリティの人々に入手できないようにされているためである（人工的希少性）。

これが機能している限り、富める者を潤し、資本主義を継続するために安い労働力が供給されることになる。

パネル3

人種差別、外国人排斥などの差別は気候危機にも埋め込まれている

気候変動と環境破壊は健康に極めて大きな影響をもたらす。気候危機が健康に与える悪影響については、十分に認識されておらず、人種差別の視点からの分析が弱い。図2に差別が気候危機を悪化させることを示した。

構造的差別

差別、階層の序列、分断の基本概念は、健康影響と気候変動対策緩和に対して、新植民地主義として現れる。

気候危機はすべての人々に影響をもたらすが、最も気候変動に責任のない人々が、最も大きな影響を受ける。

マイノリティコミュニティは、気候変動の調査、研究、対策の活動から除外されていることが多い。これは環境問題における人種差別として立ち現れる。

具体的には、環境対策の立案、法令の規定から特定の人種を除外し、有色人種のコミュニティに意図的に有害廃棄物集積場を作らせ、それが環境汚染源であるという理由で制裁を行う有色人種の人々を環境保護運動のリーダーから引きずり下ろすなどである。

今日、気候変動対策は、巨大な化石燃料採取産業による構造的差別および企業の安定的存続と衝突せざるを得ない。

化石燃料企業をはじめとした有害企業から資金を引き上げるためには、白人社会をはじめとした富裕勢力との関連を断ち切ることが必要である。

交叉する抑圧システム

気候変動による健康被害は、抑圧システムの集中と結びついている。

例えば、カースト、階級、性別は、南アフリカにおいては、集中的に、女性における災害リスク軽減と強靱性の強化を阻む要因となっている。災害を生き延びたとしても、インドの女性たちは、カースト別の支援グループで援助を受けなければならないという差別にさらされる。

干ばつ、洪水、ハリケーンなどの災害があっても、それだけで災害とは言えない。マイノリティの人々にとって、それらの結果、死亡し、生活苦に陥り、支援のないことが本当の災害なのだ。

差別を減らす仕組み

緑地を増やして心身の健康を増進し、地球環境を守る多分野の共同した取り組みは、マイノリティの人々にほとんど行き渡っていない。

貧困地域にこのような緑地を増やすことで、投資額の3倍のヘルスケアコストの節約ができる。

地域の変革

大気汚染は、非感染性疾患とメンタルヘルス不調の地域的分布の不平等の主因であることが分かってきた。北アメリカのDakota Access Pipeline Protestsとカナダ、セクウェペム地域のTrans Mountain Pipeline Projectに対する反対運動は、地域のアイデンティティと生業の侵害を許さず、政府と企業に対する抵抗運動の象徴となっている。

有害廃棄物処分場は貧困地域よりも白人以外の人種の居住地で問題になっている。

化石燃料企業により汚染を受けているニジェールのデルタ地域に住む人々の平均寿命は49才で、ニジェールの平均より6年短い。

人々に気候危機の対策を呼び掛けるにあたっては、人種差別、外国人排斥、優生学的イデオロギーとの対決が避けられない。

これらの問題を解決できなければ、気候変動による移民増加がおさまらず、それに対して自国民以外は排斥するというナショナリズムが激しくなる一方となる。

市民および市民社会はどのように行動すべきか

森林火災、干ばつ、平均気温上昇はすべて、高所得国が肉と乳製品消費を増やしてきたことによって一層増加してきたが、これにより先住民コミュニティの存続が不可能となりつつある。

ブラジルは、世界最大の牛肉輸出国だが、肉牛の50%は熱帯雨林を伐採して飼育されてきた。

さらに、高所得国が自国のエコロジーに反するやり方で大量生産された農産品に補助金を出して、低所得国に低価格で輸出することで、先住民を主体とした低所得国の農民の生業に打撃を与え、食料自給率を低下させてきた。

これらの結果、世界的に栄養失調と飢餓が増加している。この現状に対応する対策を話し合う際に、もともとその土地に住み続けていた先住民の意見と知恵を顧慮することはほとんどない。

気候変動の影響を減らすカギは、個々人が持続可能性のある行動をするかどうかにかかっており、いわゆる「グリーンな消費行動」が大事だという考えは、資本主義で動いている世界の現実を問い直さないという誤りをはらんでいる。

気候変動問題を解決するために、マイノリティの人々を含む一般市民に対して、できるだけ物を買わずに、しっかりリサイクルをしようと呼びかけるのは見当違いである。大量消費社会の推進者である巨大企業に、気候危機を推進している最大の責任があるという見地をしっかりと据えることが必要である。